



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
 コード番号 2450 URL <http://www.ikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 正文
 (氏名) 大橋 広樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-6685-0019
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,950	5.7	623	△51.4	654	△50.3	266	△67.5
22年3月期	2,790	5.2	1,283	△6.8	1,317	△7.1	820	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	895.81	895.79	5.3	10.9	21.1
22年3月期	2,756.88	—	17.3	23.3	46.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,942	4,980	83.6	16,695.52
22年3月期	6,022	5,039	83.6	16,916.56

(参考) 自己資本 23年3月期 4,970百万円 22年3月期 5,036百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	708	△519	△326	2,831
22年3月期	1,167	△431	△327	2,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	327	39.9	6.9
23年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	327	122.8	6.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		98.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,359	△10.9	15	△91.2	36	△81.5	15	△85.4	51.52
通期	3,142	6.5	539	△13.5	579	△11.5	331	24.2	1,112.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	297,718 株	22年3月期	297,718 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	297,718 株	22年3月期	297,718 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法投資損益等)	24
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、景気回復がわずかに見られるものの、全体的なデフレ経済からの脱却にはならず、本格的な回復の兆しが見えない状況でありました。

このような状況のなか、「一休.com」のサービス開始から10周年を迎えるにあたり、10周年特別キャンペーンとして、初のテレビCMの放映に取組み、認知度を上げるとともに、各施設の協力を得て「タイムセール10連発」企画を実施し顧客の取り込みに注力してまいりました。このような取組みにより増収基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、3月中旬から下旬にかけ、キャンセルや予約の減少が生じたため、3月に関しては販売取扱高が前年を大きく下回る結果となりました。

「一休.com」及び「一休.comビジネス」の取扱施設数は、当事業年度末において、ホテル682施設、旅館607施設、ビジネスホテル657施設、合計1,946施設となり、ビジネスホテルを除けば前事業年度末のホテル661施設、旅館564施設、合計1,225施設から64施設増加しました。一室あたりの平均単価が22,949円と前事業年度の23,060円から111円下落したものの、販売取扱室数は約134万室（前期約132万室）と前年度を上回り、販売取扱高は30,647百万円（前期30,458百万円）となりました。その結果、手数料収入は2,543百万円（前期2,491百万円）となりました。

「一休.comレストラン」及び「一休.comショッピング（平成23年4月1日よりサービス名を「贈る一休」に変更しております）」におきましては、厳選したレストランのほか、高級ホテル・高級旅館、スパからお好きな施設を選んでご利用いただける「一休.comギフト」の販売などを行い、手数料収入は247百万円（前期165百万円）となりました。

平成22年10月にサービスを開始したクーポン共同購入サイト「一休マーケット」では、「一休.com」に掲載している厳選されたホテル・旅館・レストランなどから魅力的なクーポンの販売を行い、その他手数料収入は33百万円となりました。

これらの結果、当事業年度の「サイト運営手数料収入」は、2,824百万円（前期比6.2%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は2,950百万円（前期比5.7%増）となりました。一方、営業費用は、10周年キャンペーンに伴う広告の実施や、宿泊サイトのシステムリニューアルに伴う減価償却費などの増加により、2,326百万円（前期比54.4%増）となり、結果、営業利益623百万円（前期比51.4%減）、経常利益654百万円（前期比50.3%減）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券の減損処理を行ったことなどにより、266百万円（前期比67.5%減）となりました。

営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 訳	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前期 増減率 (%)
サイト運営手数料収入	2,659,032	2,824,092	6.2
「一休.com」	2,491,947	2,543,572	2.1
「一休.comレストラン・ショッピング」	165,107	247,312	49.8
その他 「一休マーケット」等	1,977	33,206	-
広告収入、その他	131,606	126,475	△3.9
合 計	2,790,639	2,950,567	5.7

②次期の見通し

次期におきましては、東日本大震災により落ち込んだ需要が今後どう回復していくか、依然不透明な状況にあります。特に、当社の宿泊予約の主力である、レジャー需要での利用や関東圏のホテル予約の回復動向がはっきり見えておりません。そのため、次期の売上見込みにつきましては、上半期を中心に慎重に想定せざるを得ません。

「一休.com」の次期における販売単価につきましては、21,248円(当期は22,949円)の見込みであります。販売取扱室数につきましては、約134万室(当期は約134万室)を見込んでおります。販売取扱高は284億円(当期は306億円)、手数料収入は下期からの料率値上げがあるため2,582百万円(当期は2,543百万円)を見込んでおります。

高級レストランの即時予約サイト「一休.comレストラン」及び「贈る一休」(旧「一休.comショッピング」)につきましては、302百万円(当期は247百万円)の手数料収入を見込んでおります。

また、昨年10月にスタートしたクーポン共同購入サイト「一休マーケット」を中心とした「その他手数料収入」は173百万円(当期は33百万円)を見込んでおります。

これらサイトの手数料収入に「広告収入その他」を加え、営業収益は3,142百万円(当期は2,950百万円)を見込んでおります。

一方、営業費用につきましては、会員の当社サイト利用をより活性化させるため、本年4月よりポイントの付与率増加とスタンプの付与を開始したことによる販促費用が主として増加するため、2,602百万円(当期は2,326百万円)を見込んでおります。

以上により、次期の営業利益は539百万円、経常利益は579百万円、当期純利益331百万円(当期はそれぞれ623百万円、654百万円、266百万円)となるものと予想しております。

なお、第2四半期累計期間におきましては、上記の販促費用が手数料率の値上げなしに発生すること等により、営業利益は15百万円にとどまるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、5,942百万円となりました。また、純資産は、前事業年度末に比べ59百万円減少し4,980百万円となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度と同様83.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ137百万円減少し、2,831百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が467百万円(前期比64.6%減)あった一方で、法人税等の支払額は472百万円(前期比16.6%減)となり、また、減価償却費161百万円(前期比130.6%増)、投資有価証券評価損176百万円(前事業年度は0百万円)、未収入金の減少170百万円(前期比35.6%増)などがあったため、708百万円(前期比39.3%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、社債の購入による支出500百万円、ETモバイルジャパン株式会社の株式購入による支出176百万円、社債の償還による収入400百万円(前期比20.0%減)等があり、519百万円(前期比20.6%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額326百万円(前期比0.2%増)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	90.5%	89.5%	84.1%	83.6%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	939.9%	415.7%	272.2%	201.4%	181.4%

(注) 1 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \text{自己資本} / \text{総資産}$$

$$\text{時価ベースの自己資本比率} = \text{株式時価総額} / \text{総資産}$$

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債及び利払いがないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

③次期の見通し

中国への宿泊予約事業の展開をはかるため、ケイマン諸島に森トラスト株式会社とともに合弁会社を設立し、当社は1000万米ドル(約8億数千百万円)の資本拠出を行う予定であります。

この拠出は自己資金を充当する予定であります。また、次期に関わる327百万円の配当の実施を予定しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローを原資に実施する予定であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

そのため配当性向は、中長期的に当期純利益の4割を目処として、年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。一方、内部留保資金の使途は新規事業投資及びM&Aなどを予定しておりますが、その規模が巨額となった場合等には、配当性向を変更する可能性があります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元のために配当水準は落とさず、1株当たり配当金1,100円を予定しております。

なお、次期におきましては、1株当たり配当金1,100円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における【事業等のリスク】から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信及び中期経営計画の開示は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ikyuu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

震災のさまざまな影響により、経営の不確定要素が著しく増加したことを受けて、中期経営計画(平成22年1月29日開示)は一旦取り下げさせていただきます。

中長期的観点から、中国人旅行者の取り込みに向けた新市場への布石を敷いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「こころに贅沢させよう。」をモットーに、「上質」にこだわりつつ、お客様にとってオアシスになるようなワンランク上のサービスを提供することを目指しております。当社のサービスを通じて、お客様が「贅沢な体験」を楽しめるようなサイト作りを心掛けております。

この度、お客様へのサービス強化の一環として、本年4月よりロイヤリティプログラムの強化を行い、「一休ポイント」の付与率を引き上げ、合わせて「一休スタンプ」の付与も開始いたしました。本年中には、航空マイレージやnanacoギフトへの交換も可能にするなど、ポイントの利用シーンを広げてまいります。これらの施策により、お客様のリピート利用を一層促進し、当社サイトのファンの増加に努めてまいります。

「一休.com」におきましては、宿泊施設の予約をお電話でも受けられるよう昨年秋にコールセンターを設置しました。今後も様々な層のお客様のご要望にお応えできるようサービスを強化してまいります。「一休.comレストラン」につきましては、今後も店舗ラインナップの拡充を進めつつ、様々な商品を提供し利用シーンを増やしてまいります。

「一休.comショッピング」は、本年4月に「贈る一休」としてサイトを大幅にリニューアルしました。厳選したレストラン・宿泊・スパをそろえた「一休.comギフト」、贈答に最適なカタログ型ギフト「一休グルメブック」などこだわりの贈り物を取り揃え、多彩な目的にご活用できる商品を販売してまいります。

昨年10月には、共同購入クーポンサイト「一休マーケット」を開始いたしましたが、今後もtwitterやfacebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービスの浸透に対応したマーケティングを強化してまいります。また、スマートフォン利用の増加にも対応すべく開発を加速してまいります。常にお客様の動向・ニーズの把握を行いながら継続的にサイトの改善を進め、多くのお客様に満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

一方、中長期的な成長への布石としては、中国でのインターネット旅行予約サイト立ち上げの準備を進めております。中国国内での高級ホテルを予約できる「中国版一休.com」を成功させるとともに、昨年立ち上げた当社の「中国語サイト」への誘導強化を狙います。

なお、震災の影響による経営の不確定要素が著しく増加したため、昨年来発表しておりました中期経営計画は一旦取り下げることにいたしました。引き続き市場の動向に注視しつつ、弾力的な対応をとることで会社の成長を持続させてまいります。また、今回の震災をきっかけに、社内の緊急時対応体制を見直いたしました。大規模な地震などの天災が起こった際にもサービス提供を継続できるように努めてまいります。

管理面におきましては、ネット企業としての重要リスクに対処すべく、個人情報管理の徹底とセキュリティ体制の万全の整備・運用に努めてまいります。

また、株主の皆様への利益還元を重視する立場から、成長資金との関係を考慮しながら、配当水準の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,904	3,331,254
売掛金	314,879	319,112
有価証券	401,012	—
貯蔵品	896	2,323
前払費用	20,697	19,540
繰延税金資産	42,985	49,057
未収入金	297,501	128,216
未収消費税等	7,783	—
その他	14,061	14,061
貸倒引当金	△1,477	△1,104
流動資産合計	4,567,245	3,862,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	20,861
減価償却累計額	—	△828
建物(純額)	—	20,032
車両運搬具	9,026	11,240
減価償却累計額	△6,598	△4,687
車両運搬具(純額)	2,428	6,553
工具、器具及び備品	117,030	148,745
減価償却累計額	△84,417	△103,088
工具、器具及び備品(純額)	32,613	45,656
有形固定資産合計	35,041	72,242
無形固定資産		
ソフトウェア	476,314	483,289
ソフトウェア仮勘定	87,866	—
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	564,225	483,334
投資その他の資産		
投資有価証券	580,839	1,103,391
関係会社株式	30,600	30,600
破産更生債権等	1,879	2,075
繰延税金資産	148,598	248,259
敷金及び保証金	62,725	70,435
その他	33,277	72,029
貸倒引当金	△1,879	△2,075
投資その他の資産合計	856,040	1,524,716
固定資産合計	1,455,307	2,080,292
資産合計	6,022,552	5,942,754

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	564,876	531,038
未払費用	1,589	2,107
未払法人税等	220,092	48,000
未払消費税等	—	5,173
前受金	16,390	110,169
預り金	84,063	131,409
ポイント引当金	54,422	84,448
流動負債合計	941,434	912,347
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,172	49,904
固定負債合計	41,172	49,904
負債合計	982,607	962,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金		
資本準備金	1,095,233	1,095,233
資本剰余金合計	1,095,233	1,095,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,054,713	2,993,922
利益剰余金合計	3,054,713	2,993,922
株主資本合計	5,038,945	4,978,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,582	△7,597
評価・換算差額等合計	△2,582	△7,597
新株予約権	3,582	9,946
純資産合計	5,039,945	4,980,502
負債純資産合計	6,022,552	5,942,754

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業収益	2,790,639	2,950,567
営業費用		
役員報酬	130,105	168,107
給料手当	315,116	366,048
人材派遣費	114,884	206,921
広告宣伝費	245,698	638,278
支払手数料	124,761	175,641
システム関連費	149,597	159,240
減価償却費	70,215	161,882
貸倒引当金繰入額	—	264
貸倒損失	114	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,256	8,731
ポイント引当金繰入額	48,147	50,858
その他	302,258	390,714
営業費用合計	1,507,155	2,326,691
営業利益	1,283,484	623,876
営業外収益		
受取利息	7,883	6,609
有価証券利息	22,035	17,069
受取配当金	2,808	1,142
退蔵益	—	※1 6,080
その他	1,876	2,750
営業外収益合計	34,604	33,652
営業外費用		
自己株式取得費用	57	—
為替差損	27	—
固定資産除却損	※2 186	※2 3,056
その他	—	172
営業外費用合計	270	3,228
経常利益	1,317,817	654,299
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,256
投資有価証券売却益	960	—
特別利益合計	960	1,256
特別損失		
投資有価証券評価損	164	176,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,968
会員権評価損	235	—
その他	30	30
特別損失合計	429	188,509
税引前当期純利益	1,318,348	467,046
法人税、住民税及び事業税	514,090	302,637
法人税等調整額	△16,514	△102,289
法人税等合計	497,576	200,348
当期純利益	820,772	266,698

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	888,998	888,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,998	888,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,095,233	1,095,233
資本剰余金合計		
前期末残高	1,095,233	1,095,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,095,233	1,095,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,148,189	3,054,713
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	820,772	266,698
自己株式の消却	△586,758	—
当期変動額合計	△93,476	△60,791
当期末残高	3,054,713	2,993,922
利益剰余金合計		
前期末残高	3,148,189	3,054,713
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	820,772	266,698
自己株式の消却	△586,758	—
当期変動額合計	△93,476	△60,791
当期末残高	3,054,713	2,993,922
自己株式		
前期末残高	△586,758	—
当期変動額		
自己株式の消却	586,758	—
当期変動額合計	586,758	—
当期末残高	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,545,662	5,038,945
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	820,772	266,698
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	493,282	△60,791
当期末残高	5,038,945	4,978,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△102,164	△2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,581	△5,015
当期変動額合計	99,581	△5,015
当期末残高	△2,582	△7,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△102,164	△2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,581	△5,015
当期変動額合計	99,581	△5,015
当期末残高	△2,582	△7,597
新株予約権		
前期末残高	2,010	3,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,571	6,364
当期変動額合計	1,571	6,364
当期末残高	3,582	9,946
純資産合計		
前期末残高	4,445,509	5,039,945
当期変動額		
剰余金の配当	△327,489	△327,489
当期純利益	820,772	266,698
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,153	1,349
当期変動額合計	594,436	△59,442
当期末残高	5,039,945	4,980,502

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,318,348	467,046
減価償却費	70,215	161,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,968
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,256
固定資産除却損	186	3,056
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	—
投資有価証券評価損益(△は益)	164	176,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,207	△177
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,256	8,731
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36,947	30,026
受取利息及び受取配当金	△32,727	△24,821
売上債権の増減額(△は増加)	18,557	△4,233
営業債務の増減額(△は減少)	114,188	△76
未収入金の増減額(△は増加)	125,897	170,748
前受金の増減額(△は減少)	—	93,779
預り金の増減額(△は減少)	54,308	47,346
その他	△8,090	17,641
小計	1,702,084	1,158,173
利息及び配当金の受取額	31,230	22,398
法人税等の支払額	△566,178	△472,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,136	708,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,466	△73,950
有形固定資産の売却による収入	—	3,600
無形固定資産の取得による支出	△405,983	△87,534
投資有価証券の取得による支出	△950	△701,519
投資有価証券の償還による収入	500,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	1,910	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,759	△63,634
敷金及び保証金の回収による収入	—	42,190
その他	△7,782	△38,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,032	△519,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,507	—
配当金の支払額	△325,811	△326,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,318	△326,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	408,785	△137,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,560,119	2,968,904
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,968,904	※ 2,831,254

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	関連会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～24年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

(株)一休(2450)平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「システム関連費」は、営業費用の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「システム関連費」の金額は45,172千円であります。</p> <p>②前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は19千円であります。</p> <p>③前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」の金額は455千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(△は減少)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額(△は減少)」の金額は18,348千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「退職益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「退職益」の金額は57千円であります。</p> <p>②前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は149千円であります。</p> <p>③前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「会員権評価損」の金額は30千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」の金額は16,390千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 186千円</p>	<p>※1 退蔵益</p> <p>「一休.comギフト」において、有効期限切れにより 利用されなかった金額 6,080千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 3,056千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,256千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,460	—	13,742	297,718

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,742	—	13,742	—

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却 13,742株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 3,582千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	327,489	1,100	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,718	—	—	297,718

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 9,946千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	327,489	1,100	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,489	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,468,904千円	現金及び預金 3,331,254千円
計 3,468,904千円	計 3,331,254千円
預入期間が3か月超の定期預金 △500,000〃	預入期間が3か月超の定期預金 △500,000〃
現金及び現金同等物 2,968,904千円	現金及び現金同等物 2,831,254千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価（千円）	貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,966	110,662	17,696
	(2) 債券	400,446	401,012	565
	(3) その他	4,119	5,396	1,276
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,406	2,781	△625
	(2) 債券	485,267	462,000	△23,267
	(3) その他	—	—	—
合 計		986,206	981,851	△4,354

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	0
合 計	0
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	30,600
合 計	30,600

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
社債	400,000	500,000	—	—
合 計	400,000	500,000	—	—

5 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658	698	40
	(2) 債券	490,704	498,980	8,275
	(3) その他	4,119	5,511	1,392
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,472	75,561	△19,910
	(2) 債券	500,000	497,390	△2,610
	(3) その他	—	—	—
合 計		1,090,954	1,078,141	△12,812

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,250
合 計	25,250
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	30,600
合 計	30,600

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	1,000,000	—	—
合 計	—	1,000,000	—	—

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度において、有価証券176,511千円(その他有価証券の株式176,511千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、4,831千円であります。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は3,147千円です。なお、当該年金全体の直近(平成21年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額	329,874,002千円
年金財政決算上の給付債務の額	<u>446,934,601千円</u>
差引額	△117,060,598千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.04% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、6,138千円です。

また、総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は4,030千円です。なお、当該年金全体の直近(平成22年3月31日)の積立状況等は以下のとおりです。

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政決算上の給付債務の額	<u>461,109,475千円</u>
差引額	△46,283,815千円

制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 0.05% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 20,317千円</p> <p>ポイント引当金 22,150千円</p> <p>その他 748千円</p> <p style="text-align: right;">計 43,216千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 16,757千円</p> <p>自社開発ソフト 81,424千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,660千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,002千円</p> <p>その他 5,753千円</p> <p style="text-align: right;">計 148,598千円</p> <p>繰延税金資産合計 191,814千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 230千円</p> <p>繰延税金負債合計 230千円</p> <p>繰延税金資産の純額 191,584千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 2,697千円</p> <p>ポイント引当金 34,370千円</p> <p>その他 11,988千円</p> <p style="text-align: right;">計 49,057千円</p> <p>②固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 20,311千円</p> <p>自社開発ソフト 126,758千円</p> <p>投資有価証券評価損 89,175千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,214千円</p> <p>その他 6,799千円</p> <p style="text-align: right;">計 248,259千円</p> <p>繰延税金資産合計 297,316千円</p> <p>繰延税金資産の純額 297,316千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>税額控除 △3.6</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に算入されない項目 1.2</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、インターネットサイト運営事業を単一セグメントと認識しているため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 30,600千円 持分法を適用した場合の投資の金額 22,036千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 5,473千円	関連会社に関する事項 関連会社に対する投資の金額 30,600千円 持分法を適用した場合の投資の金額 19,508千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 2,527千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
重要性が乏しいため記載しておりません。
- 2 重要な関連会社に関する注記
重要性が乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	16,916円56銭	16,695円52銭
1株当たり当期純利益金額	2,756円88銭	895円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円－銭	895円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,039,945	4,980,502
普通株式に係る純資産額(千円)	5,036,362	4,970,555
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,582	9,946
普通株式の発行済株式数(株)	297,718	297,718
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,718	297,718

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	820,772	266,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,772	266,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	297,718	297,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(株) 新株予約権	—	5
普通株式増加数(株)	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式 200株	普通株式 400株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>平成23年5月12日開催の取締役会において、宿泊予約サイト事業の中国における展開をはかる目的で、森トラスト株式会社と下記の合弁会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>(1) 商号 Mori Trust Ikyu Inc. (仮称) (2) 設立予定日 平成23年6月(予定) (3) 本店所在地 ケイマン諸島 (4) 資本金 2,000万米ドル (5) 出資比率 当社:50% 森トラスト株式会社:50% (6) 事業内容 中国に100%子会社を設立し、中国国内での宿泊予約サイト事業の展開をはかる。</p>